

## 第44期 貸借対照表・損益計算書

東京都品川区東品川2丁目4番11号

株式会社JALUX

代表取締役社長 岡崎 俊 城

### 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	24,795,171	流 動 負 債	19,541,588
現金及び預金	5,218,478	支払手形及び買掛金	10,863,128
受取手形及び売掛金	11,013,960	短期借入金	3,357,608
たな卸資産	5,210,814	未払法人税等	805,075
繰延税金資産	424,203	未払費用	2,141,546
その他の流動資産	2,961,492	その他の流動負債	2,374,229
貸倒引当金	33,777	固定負債	3,272,975
固 定 資 産	10,369,524	長期借入金	2,458,666
有形固定資産	4,672,005	退職給付引当金	329,100
建物及び構築物	2,361,128	役員退職慰労引当金	174,950
機械装置及び運搬具	91,113	その他の固定負債	310,257
航空機	1,492,674	負債合計	22,814,563
土地	388,772	(少数株主持分)	
建設仮勘定	19,188	少数株主持分	733,930
その他の有形固定資産	319,128	(資本の部)	
無形固定資産	491,838	資本金	2,558,550
ソフトウェア	454,253	資本剰余金	711,296
その他の無形固定資産	37,584	利益剰余金	8,608,902
投資その他の資産	5,205,680	株式等評価差額金	10,413
投資有価証券	2,181,973	為替換算調整勘定	263,946
長期貸付金	499,693	自己株式	9,013
長期差入保証金	1,793,931	資本合計	11,616,202
繰延税金資産	382,316		
その他の投資	503,651		
貸倒引当金	155,885		
資産合計	35,164,696	負債、少数株主持分及び資本合計	35,164,696

# 連結損益計算書

〔自 平成16年4月1日〕  
〔至 平成17年3月31日〕

(単位：千円)

科		目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益				
		売上高			98,622,995	
		営業費用				
		売上原価	75,549,297			
		販売費及び一般管理費	20,332,031		95,881,328	
	営業利益				2,741,667	
	営業外損益の部	営業外収益				
		受取利息及び配当金	80,618			
		持分法による投資利益	78,921			
		その他の営業外収益	190,255			349,795
営業外費用						
支払利息		69,082				
為替差損		110,201				
その他の営業外費用	34,171			213,455		
経常利益					2,878,007	
特別損益の部	特別利益					
	固定資産売却益	237,385				
	投資有価証券売却益	15,995			253,381	
	特別損失					
	固定資産減損損失	123,340				
	固定資産処分損	156,139				
その他の特別損失	800			280,279		
税金等調整前当期純利益					2,851,108	
法人税、住民税及び事業税		1,349,346				
法人税等調整額		78,800			1,270,546	
少数株主利益					144,891	
当期純利益					1,435,670	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	5 社	JALUX EUROPE Ltd.  JALUX AMERICAS, Inc. JALUX ASIA Ltd. (株) JAL-DFS (株) JALUXエアポート
非連結子法人等の数	1 社	JALUX HAWAII, Inc.

非連結子法人等につきましては、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外していません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子法人等の数	0 社	
持分法適用関連会社の数	7 社	東京航空クリーニング(株)  (株)東京機内用品製作所 (株)マルヨシ (株)JALロジスティクス 三栄メンテナンス(株) 航空機材(株) (株)ノルディス
持分法を適用していない非連結子法人等の数	1 社	JALUX HAWAII, Inc.
持分法を適用していない関連会社の数	4 社	(株)オーエフシー  LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd. ジャル・アビエーション・コンサルティング(株) (株)JALUXライフデザイン

持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd. の3社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたりましては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による。)
デリバティブ	時価のないもの...主として総平均法による原価法
たな卸資産	時価法によっています。
商品(機内装着縫製品を除く)	主として先入先出法による原価法によっています。
機内装着縫製品	移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法	<p>航空機</p> <p>リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法(150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法)を採用しています。</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子法人等は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他の有形固定資産)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の小額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。また、海外連結子法人等については、主として経済的耐用年数にもとづく定額法を採用しています。</p>
無形固定資産の減価償却方法	<p>定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。ただし、ソフトウェアは(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっています。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p>
役員退職慰労引当金	<p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理していません。</p> <p>数理計算上の差異については、5年による定額法により翌連結会計年度より費用処理しています。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労金の支払いに備え、内規にもとづく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、連結子法人等の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p>

- |                           |   |
|---------------------------|---|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法           | 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 |
| (6) 消費税等の会計処理             | 税抜方式によっています。  |
| 5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。  |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項        | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。   |

#### 会計方針の変更

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 1. 固定資産の減損に係る会計基準 | 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は123,340千円（損失）になります。 |
|-------------------|--|

#### 連結貸借対照表注記

- |   |             |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 3,484,944千円 |
| 2. 担保に供している資産   |             |
| 建物及び構築物   | 1,126,923千円 |
| 土地  | 175,056千円   |
| 航空機   | 1,058,065千円 |
| 3. 当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟（損害賠償請求額142,281千円）を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟（損害賠償請求額300,000千円）を提起されています。なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。 |             |
| 4. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。   |             |

#### 連結損益計算書注記

- |   |         |
|---|---------|
| 1. 1株当たり当期純利益                                 | 110円62銭 |
| 2. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。（1株当たり当期純利益を除く。） |         |

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	21,191,752	流 動 負 債	16,698,183
現金・預金	3,776,856	支払手形	479,927
受取手形	391,086	買掛金	10,012,187
売掛金	9,851,439	短期借入金	1,649,500
商 品	3,793,192	未払金	57,780
貯 蔵 品	21,521	未払法人税等	622,156
前 渡 金	799,655	未払費用	1,948,892
前払費用	196,473	前 受 金	542,765
未収入金	1,298,123	預り金	1,362,370
その他の流動資産	760,972	その他の流動負債	22,602
繰延税金資産	326,676	固 定 負 債	2,301,607
貸倒引当金	24,245	長期借入金	1,549,000
固 定 資 産	6,551,085	役員退職慰労引当金	144,832
有形固定資産	1,175,328	退職給付引当金	288,383
建 物	787,886	長期預り敷金	305,373
構 築 物	6,741	その他の固定負債	14,017
車両運搬具	2,183	負 債 合 計	18,999,790
工具器具備品	164,800	(資本の部)	
土 地	213,716	資 本 金	2,558,550
無形固定資産	394,687	資本剰余金	711,296
ソフトウェア	358,039	資本準備金	711,250
電話加入権	24,811	其他資本剰余金	46
その他の無形固定資産	11,837	自己株式処分差益	46
投資その他の資産	4,981,069	利益剰余金	5,466,037
投資有価証券	437,671	利益準備金	233,200
子会社株式	1,879,785	任意積立金	3,420,000
長期貸付金	499,693	別途積立金	3,420,000
長期債権	75,459	当期末処分利益	1,812,837
長期差入保証金	1,491,609	株式等評価差額金	10,399
長期前払費用	26,320	自 己 株 式	3,236
その他の投資	400,808	資 本 合 計	8,743,047
繰延税金資産	325,606		
貸倒引当金	155,885		
資 産 合 計	27,742,838	負 債 及 び 資 本 合 計	27,742,838

# 損益計算書

〔自 平成16年4月1日〕  
〔至 平成17年3月31日〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	売上高		89,220,300	
	営業費用			
	売上原価	70,548,729		
	販売費及び一般管理費	16,654,138	87,202,867	
	営業利益		2,017,432	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	213,752	
		為替差益	24,917	
		その他の営業外収益	123,463	362,134
営業外費用				
支払利息		53,295		
その他の営業外費用	33,902	87,198		
経常利益		2,292,369		
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	15,995	15,995	
	特別損失			
	固定資産減損損失	123,340		
	固定資産処分損	73,663		
その他の特別損失	800	197,804		
税引前当期純利益			2,110,560	
法人税、住民税及び事業税		960,000		
法人税等調整額		85,441	874,558	
当期純利益			1,236,002	
前期繰越利益			576,834	
当期末処分利益			1,812,837	

## 注記事項

### 重要な会計方針

- |   |   |
|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法                                    | 子会社株式及び関連会社株式<br>...総平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの...決算日の市場価格等<br>にもとづく時価法<br>(評価差額は全部資本<br>直入法により処理し、<br>売却原価は総平均法による。)<br>時価のないもの...総平均法による原価法  |
| 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法<br>商品(機内装着縫製品を除く)<br><br>機内装着縫製品   | 主として先入先出法による原価法によ<br>っています。<br>移動平均法による原価法によってい<br>ます。  |
| 3. 有形固定資産の減価償却の方法                                     | 有形固定資産のうち、第32期以降新設分<br>の空港店舗建物は定額法、第31期以前設<br>置分の空港店舗建物及びその他の有形固<br>定資産は定率法によっています。   |
| 4. 無形固定資産の減価償却の方法                                     | 定額法<br>なお、ソフトウェアについては、社内<br>における利用可能期間(5年)にもとづく<br>定額法によっています。  |
| 5. 引当金の計上の方法<br>貸倒引当金<br><br>退職給付引当金<br><br>役員退職慰労引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、<br>一般債権については貸倒実績率により、<br>貸倒懸念債権等特定の債権については個<br>別に回収可能性を勘案し、回収不能見込<br>額を計上しています。<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末<br>における退職給付債務及び年金資産の見<br>込額にもとづき計上しています。<br>なお、会計基準変更時差異については5<br>年による按分額を費用処理しています。<br>数理計算上の差異については、5年によ<br>る定額法により翌期より費用処理してい<br>ます。<br>役員退職慰労金の支払いに備え、内規に<br>もとづく期末退職金の必要額全額を役員<br>退職慰労引当金として計上しています。<br>なお、この引当金は商法施行規則第43条<br>の規定にもとづく引当金です。 |
| 6. リース取引の処理の方法  | リース物件の所有権が借主に移転すると<br>認められるもの以外のファイナンス・<br>リース取引については、通常の賃貸借取<br>引に係る方法に準じた会計処理によっ<br>ています。   |
| 7. ヘッジ会計の方法   | 繰延ヘッジ処理によっています。また、<br>為替予約等が付されている外貨建金銭債<br>権債務については振当処理の要件を満た<br>すものは、振当処理を行っています。特<br>例処理の要件を満たす金利スワップにつ<br>いては、特例処理を採用しています。   |
| 8. 消費税等の処理の方法   | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ<br>ています。   |

## 会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる税引前当期純利益に与える影響額は123,340千円(損失)になります。

## 貸借対照表注記

- |   | 千円        |
|---|-----------|
| 1. 取締役、監査役との取引による金銭債権   | 5,381     |
| 取締役、監査役との取引による金銭債務  | 3,150     |
| 2. 支配株主に対する短期金銭債権   | 2,843     |
| 支配株主に対する短期金銭債務  | 114       |
| 3. 子会社に対する短期金銭債権  | 303,391   |
| 子会社に対する短期金銭債務   | 916,851   |
| 子会社に対する長期金銭債務   | 9,586     |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額   | 1,014,810 |
| 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器等があります。   |           |
| 6. 商法施行規則第124条第3号の規定にある、時価を付したることにより増加した貸借対照表上の純資産額は10,399千円です。   |           |
| 7. 当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって榎セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって榎ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。<br>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。 |           |
| 8. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。   |           |

## 損益計算書注記

- |   |            |
|---|------------|
| 1. 支配株主との取引高                                  | 千円         |
| 営業収益  | 9,990,004  |
| 営業費用  | 1,118,040  |
| 営業取引以外の取引高                                    | 22,111     |
| 2. 子会社との取引高                                   | 千円         |
| 営業収益  | 1,375,126  |
| 営業費用  | 11,402,065 |
| 営業取引以外の取引高                                    | 136,852    |
| 3. 1株当たり当期純利益                                 | 94円99銭     |
| 4. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。(1株当たり当期純利益を除く。) |            |